

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2024年1月5日〔当初、2019年1月7日〕まで（2009年1月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパンフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパンフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本を除くアジア諸国・地域とパンフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。</li> <li>ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。</li> <li>ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。</li> <li>同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。</li> </ul>
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> <li>ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。</li> <li>同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> <li>同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> </ul>
分配方針	<p>毎年1月7日および7月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間、運用の効率性等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# アジア・パシフィック・ ソブリン・オープン （年2回決算型）



第18期（決算日：2018年1月9日）



信託期間を従来の2019年1月7日から2024年1月5日へ延長しました。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）」は、去る1月9日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			( 参 考 指 数 ) アジア・パシフィック国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 率	中 率			
	円	円	%	(円ベース)	%	%	%	百万円
14期(2016年1月7日)	18,184	10	△ 7.4	18,825	△6.9	97.2	△0.1	362
15期(2016年7月7日)	17,029	10	△ 6.3	17,831	△5.3	96.8	0.2	292
16期(2017年1月10日)	18,725	10	10.0	19,563	9.7	96.4	△0.2	314
17期(2017年7月7日)	19,345	10	3.4	20,223	3.4	97.1	△0.5	327
18期(2018年1月9日)	20,398	10	5.5	21,298	5.3	96.0	0.1	316

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年7月7日	円 19,345	% —	(円ベース) 20,223	% —	% 97.1	% △0.5
7月末	19,255	△0.5	20,124	△0.5	96.3	△0.4
8月末	19,345	0.0	20,160	△0.3	96.9	△0.4
9月末	19,605	1.3	20,495	1.3	97.5	△0.5
10月末	19,609	1.4	20,441	1.1	96.2	0.2
11月末	19,775	2.2	20,633	2.0	97.0	△0.5
12月末	20,137	4.1	21,053	4.1	95.8	0.1
(期 末) 2018年1月9日	円 20,408	% 5.5	(円ベース) 21,298	% 5.3	% 96.0	% 0.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

（第18期：2017/7/8～2018/1/9）

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第18期首：19,345円  
 第18期末：20,398円  
 (既払分配金 10円)  
 騰落率：5.5%  
 (分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

保有銘柄の利息収入を得られたこと、インドネシア国債などの利回りが低下したこと、マレーシア・リングギやタイ・バーツなどの通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

（第18期：2017/7/8～2018/1/9）

## ◎債券市況

- ・グローバルに景気が拡大するなか、多くの投資対象国・地域の中央銀行は国内景気をサポートするため緩和的な金融政策を維持しました。アジア諸国ではインフレ率が安定的に推移している一方、グローバル景気の拡大から堅調な外需に支えられ国内経済は回復傾向にあり、金利はまちまちな動きとなりました。
- ・インドネシアでは、2017年8月と9月に利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。インドでは、インフレ率が低水準ながらも上昇傾向にあることから、金利は上昇しました。韓国では、グローバルな景気拡大の影響から輸出主導の景気回復が進み、韓国中銀は11月に利上げを行いました。

## ◎為替市況

- ・グローバルに景気が拡大傾向にあることなどから、アジア諸国では輸出の改善が国内景気にプラスに働き、輸出依存度の高い韓国や、自動車産業の集積しているタイ、ファンダメンタルの改善や堅調に景気拡大しているマレーシアの通貨など、多くにアジア通貨が対円で上昇しました。
- ・インドネシアでは、堅調な海外からの資金流入に対して将来の外的なショック時に十分対応できるよう外貨準備の水準を高めるなど対応を行っていることや利下げを行った影響から、インドネシア・ルピアは対円で変わらずとなりました。ニュージーランドでは、2017年9月の総選挙の結果を受け、政権交代となったことなどから通貨が弱含む場面があり、ニュージーランド・ドルは対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

＜アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）＞

- ・アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

＜アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ6.4%の上昇となりました。

### ◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建やインドネシア・ルピア建、ファンダメンタルズが良好なマレーシア・リングギ建などの債券の組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。

### ◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・通貨別組入比率は、相対的に高金利通貨であるインド・ルピーやインドネシア・ルピア、国内景気が拡大しているマレーシア・リングギなどの組入比率を高めとしました。
- ・前記の運用を行った結果、保有銘柄の利息収入を得られたこと、インドネシア国債などの利回りが低下したこと、韓国ウォンやマレーシア・リングギ、タイ・バーツなどの通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、期を通してみると、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2017年7月7日）

通貨	平均デュレーション	平均終利	平均直利
豪ドル	7.5	3.1%	3.8%
ニュージーランド・ドル	5.7	3.3%	4.6%
韓国ウォン	1.1	1.5%	5.5%
シンガポール・ドル	9.9	2.3%	2.7%
台湾ドル	2.1	0.5%	1.4%
インドネシア・ルピア	7.8	7.4%	7.1%
マレーシア・リングギ	7.4	4.2%	4.1%
フィリピン・ペソ	9.3	4.8%	5.2%
タイ・バーツ	3.9	1.8%	1.4%
中国人民幣元	3.1	3.9%	2.9%
インド・ルピー	5.3	6.8%	7.5%
スリランカ・ルピー	2.0	10.8%	10.3%
米ドル	3.4	3.3%	5.5%
計／平均	6.2	4.3%	5.0%

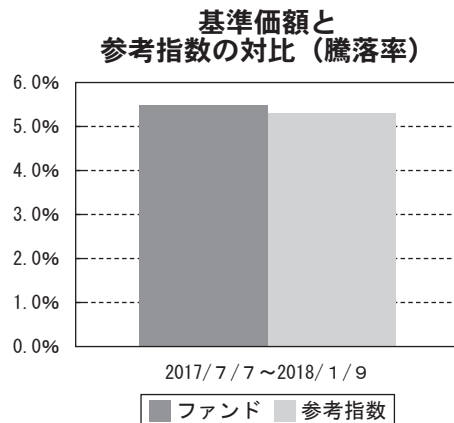
期末（2018年1月9日）

通貨	デュレーション	平均終利	平均直利
豪ドル	8.7	3.0%	3.1%
ニュージーランド・ドル	7.4	3.4%	4.2%
韓国ウォン	0.6	1.7%	5.6%
シンガポール・ドル	9.5	2.2%	2.8%
台湾ドル	1.6	0.4%	1.4%
インドネシア・ルピア	7.5	6.3%	6.6%
マレーシア・リングギ	5.8	3.7%	4.0%
フィリピン・ペソ	9.1	4.9%	5.2%
タイ・バーツ	3.6	1.5%	1.3%
中国人民幣元	2.6	4.0%	2.9%
インド・ルピー	4.9	7.3%	7.7%
スリランカ・ルピー	1.6	9.1%	10.0%
米ドル	3.3	3.4%	5.3%
計／平均	5.8	4.1%	4.8%

- ・上記の表はマザーファンドにおける通貨別債券組入比率をもとに計算しています。
- ・デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合（年率）をいいます。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間、運用の効率性等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

#### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2017年7月8日～2018年1月9日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.049%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,361

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）>

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

### ◎運用環境の見通し

- ・多くの投資対象国・地域では、インフレ率が安定的に推移していることや景気拡大に向けて緩和的な金融政策を維持していることなどから、債券市場は安定的に推移する見通しです。グローバルに景気が拡大傾向にあることなどから、輸出依存度が高いアジア諸国では輸出の改善が国内景気にプラスに働くことが予想され、良好なファンダメンタルズを背景に為替市場は安定的に推移する見通しです。

### ◎今後の運用方針

- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建、マレーシア・リングギ建、インドネシア・ルピア建などの債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をめざします。
- ・相対的に高金利通貨であるインド・ルピーやインドネシア・ルピアとファンダメンタルズが良好なマレーシア・リングギなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期末と概ね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円でので為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

## ○ 1万口当たりの費用明細

（2017年7月8日～2018年1月9日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	162	0.826	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 93 ）	（ 0.474 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 65 ）	（ 0.331 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.022 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	12	0.061	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 9 ）	（ 0.044 ）	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 3 ）	（ 0.015 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	174	0.888	
期中の平均基準価額は、19,621円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月8日～2018年1月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 2,725	千円 6,283	千口 16,036	千円 36,340

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月8日～2018年1月9日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 4,864	百万円 27	% 0.6

平均保有割合 2.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年1月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 145,630	千円 315,965	千口 132,319	千円 315,965

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2018年1月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 315,965	% 98.8
コール・ローン等、その他	3,704	1.2
投資信託財産総額	319,669	100.0

(注) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（14,083,234千円）の投資信託財産総額（14,193,112千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.16円	1 オーストラリアドル=88.86円	1 ニュージーランドドル=81.25円	1 シンガポールドル=84.92円
1 マレーシアリングギット=28.26円	1 タイバーツ=3.51円	1 フィリピンペソ=2.25円	100インドネシアルピア=0.85円
100韓国ウォン=10.61円	1 ニュー台湾ドル=3.83円	1 インドルピー=1.80円	1 スリランカルピー=0.74円
1 オフショア元=17.40円			

## ○特定資産の価格等の調査

(2017年7月8日～2018年1月9日)

## &lt;アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド&gt;

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	22

当期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年1月9日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	319,669,597
コール・ローン等	3,704,351
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	315,965,246
(B) 負債	2,758,605
未払収益分配金	155,360
未払解約金	1,406
未払信託報酬	2,594,973
未払利息	6
その他未払費用	6,860
(C) 純資産総額(A-B)	316,910,992
元本	155,360,540
次期繰越損益金	161,550,452
(D) 受益権総口数	155,360,540口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,398円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 169,463,997円  
 期中追加設定元本額 3,539,906円  
 期中一部解約元本額 17,643,363円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0398円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年7月8日～ 2018年1月9日
費用控除後の配当等収益額	6,227,609円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	82,641,891円
分配準備積立金額	87,794,543円
当ファンドの分配対象収益額	176,664,043円
1万口当たり収益分配対象額	11,371円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	155,360円

## ○損益の状況（2017年7月8日～2018年1月9日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 656
支払利息	△ 656
(B) 有価証券売買損益	18,918,413
売買益	19,274,877
売買損	△ 356,464
(C) 信託報酬等	△ 2,601,833
(D) 当期損益金(A+B+C)	16,315,924
(E) 前期繰越損益金	66,099,506
(F) 追加信託差損益金	79,290,382
(配当等相当額)	( 82,628,813)
(売買損益相当額)	(△ 3,338,431)
(G) 計(D+E+F)	161,705,812
(H) 収益分配金	△ 155,360
次期繰越損益金(G+H)	161,550,452
追加信託差損益金	79,290,382
(配当等相当額)	( 82,641,891)
(売買損益相当額)	(△ 3,351,509)
分配準備積立金	93,866,792
繰越損益金	△ 11,606,722

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年1月9日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

- ①よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）」を掲載しました。
- ②信託期間を従来の2019年1月7日から2024年1月5日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2017年10月7日)
- ③当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
(2018年1月1日)
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

# アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

## 《第18期》決算日2018年1月9日

[計算期間：2017年7月8日～2018年1月9日]

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド」は、1月9日に第18期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> <li>・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。</li> <li>・ 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> <li>・ 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> </ul>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円	騰落率	アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)	騰落率			
14期(2016年1月7日)	20,551	△ 6.7%	18,825	△6.9%	97.5%	△0.1%	19,832 百万円
15期(2016年7月7日)	19,409	△ 5.6%	17,831	△5.3%	97.1%	0.2%	16,634
16期(2017年1月10日)	21,539	11.0%	19,563	9.7%	96.7%	△0.2%	15,775
17期(2017年7月7日)	22,443	4.2%	20,223	3.4%	97.4%	△0.5%	14,537
18期(2018年1月9日)	23,879	6.4%	21,298	5.3%	96.3%	0.1%	14,167

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス(シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド)の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし): 情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年 7 月 7 日	円	%		%	%	%
	22,443	—	20,223	—	97.4	△0.5
7 月 末	22,362	△0.4	20,124	△0.5	96.6	△0.4
8 月 末	22,498	0.2	20,160	△0.3	97.2	△0.4
9 月 末	22,831	1.7	20,495	1.3	97.8	△0.5
10 月 末	22,869	1.9	20,441	1.1	96.5	0.2
11 月 末	23,094	2.9	20,633	2.0	97.3	△0.5
12 月 末	23,548	4.9	21,053	4.1	96.1	0.1
(期 末) 2018年 1 月 9 日	23,879	6.4	21,298	5.3	96.3	0.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

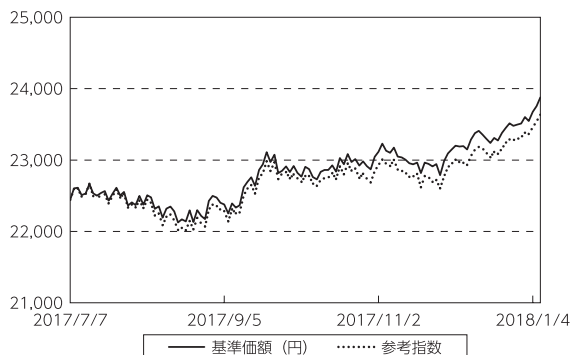
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎債券市況

- ・グローバルに景気が拡大するなか、多くの投資対象国・地域の中央銀行は国内景気をサポートするため緩和的な金融政策を維持しました。アジア諸国ではインフレ率が安定的に推移している一方、グローバル景気の拡大から堅調な外需に支えられ国内経済は回復傾向にあり、金利はまちまちな動きとなりました。
- ・インドネシアでは、2017年8月と9月に利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。インドでは、インフレ率が低水準ながらも上昇傾向にあることから、金利は上昇しました。韓国では、グローバルな景気拡大の影響から輸出主導の景気回復が進み、韓国中銀は11月に利上げを行いました。

## ◎為替市況

- ・グローバルに景気が拡大傾向にあることなどから、アジア諸国では輸出の改善が国内景気にプラスに働き、輸出依存度の高い韓国や、自動車産業の集積しているタイ、ファンダメンタルの改善や堅調に景気拡大しているマレーシアの通貨など、多くにアジア通貨が対円で上昇しました。



- ・インドネシアでは、堅調な海外からの資金流入に対して将来の外的なショック時に十分対応できるよう外貨準備の水準を高めるなど対応を行っていることや利下げを行った影響から、インドネシア・ルピアは対円で変わらずとなりました。ニュージーランドでは、2017年9月の総選挙の結果を受け、政権交代となったことなどから通貨が弱含む場面があり、ニュージーランド・ドルは対円で下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

### ◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建やインドネシア・ルピア建、ファンダメンタルズが良好なマレーシア・リング建などの債券の組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。

### ◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。  
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・通貨別組入比率は、相対的に高金利通貨であるインド・ルピーやインドネシア・ルピア、国内景気が拡大しているマレーシア・リングなどの組入比率を高めとしました。

- ・前記の運用を行った結果、保有銘柄の利息収入を得られたこと、インドネシア国債などの利回りが低下したこと、韓国ウォンやマレーシア・リング、タイ・バーツなどの通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、期を通してみると、基準価額は上昇しました。

## ◎今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・多くの投資対象国・地域では、インフレ率が安定的に推移していることや景気拡大に向けて緩和的な金融政策を維持していることなどから、債券市場は安定的に推移する見通しです。グローバルに景気が拡大傾向にあることなどから、輸出依存度が高いアジア諸国では輸出の改善が国内景気にプラスに働くことが予想され、良好なファンダメンタルズを背景に為替市場は安定的に推移する見通しです。

### ◎今後の運用方針

- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建、マレーシア・リング建、インドネシア・ルピア建などの債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をめざします。
- ・相対的に高金利通貨であるインド・ルピーやインドネシア・ルピアとファンダメンタルズが良好なマレーシア・リングなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期末と概ね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月8日～2018年1月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 ( 0 )	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	13 (10) ( 3 )	0.059 (0.044) (0.015)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	13	0.060	
期中の平均基準価額は、22,867円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年7月8日～2018年1月9日)

## 公社債

		買付額		売付額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル —	千アメリカドル 1,095	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル 2,209	
		特殊債券	4,856	1,938	
		社債券	—	5,645	
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 3,168	千ニュージーランドドル 5,761	
		地方債証券	2,178	2,249	
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 3,315	
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 28,159	千マレーシアリンギット 3,996	
	タイ	国債証券	千タイバーツ —	千タイバーツ 24,059	
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア —	千インドネシアルピア 66,342,000	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 1,163	百万円 1,228	百万円 1,221	百万円 1,344

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 6,844

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年7月8日～2018年1月9日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 3,574	百万円 —	% —	百万円 4,864	百万円 27	% 0.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年1月9日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	5,000	5,108	578,052	4.1	2.5	2.4	—	1.7
オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
	12,100	12,272	1,090,577	7.7	—	7.7	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
	14,200	15,028	1,221,071	8.6	—	8.6	—	—
シンガポール	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
	7,000	7,583	644,029	4.5	—	4.5	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
	70,200	70,270	1,985,844	14.0	—	11.4	—	2.6
タイ	千タイバーツ	千タイバーツ						
	334,000	342,101	1,200,775	8.5	—	4.8	3.7	—
フィリピン	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ						
	430,000	470,699	1,059,072	7.5	—	5.6	1.9	—
インドネシア	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア						
	180,000,000	186,737,300	1,587,267	11.2	—	10.0	1.2	—
韓国	千韓国ウォン	千韓国ウォン						
	10,000,000	10,268,470	1,089,484	7.7	—	—	—	7.7
台湾	千ニュー台湾ドル	千ニュー台湾ドル						
	50,000	50,812	194,610	1.4	—	—	—	1.4
インド	千インドルピー	千インドルピー						
	1,400,000	1,443,163	2,597,693	18.3	—	8.5	9.8	—
スリランカ	千スリランカルピー	千スリランカルピー						
	300,000	304,673	225,458	1.6	1.6	—	0.5	1.1
中国オフショア	千オフショア元	千オフショア元						
	10,000	9,695	168,694	1.2	—	—	1.2	—
合 計	—	—	13,642,632	96.3	4.1	63.6	18.3	14.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	4.8 SOCIA VIETNAM 241119	4.8	1,000	1,071	121,196	2024/11/19
社債券	2.375 TEMASEK FIN 230123	2.375	2,000	1,969	222,920	2023/1/23
	8.875 NATIONAL SA 180918	8.875	2,000	2,067	233,935	2018/9/18
小計					578,052	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	2.75 AUST GOVT 240421	2.75	2,000	2,036	180,952	2024/4/21
	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	1,000	1,198	106,469	2033/4/21
特殊債券	3 NEWSWALES 290420	3.0	5,000	4,943	439,322	2029/4/20
	3 WEST AUST TREAS 271021	3.0	2,000	1,971	175,145	2027/10/21
	3.25 QUEENSLAND 280721	3.25	2,100	2,123	188,687	2028/7/21
小計					1,090,577	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	3.5 NZ GOVT 330414	3.5	2,000	2,092	170,046	2033/4/14
	4.5 NZ GOVT 270415	4.5	1,000	1,137	92,410	2027/4/15
地方債証券	3.338 AUCKLAND 260727	3.338	4,000	3,910	317,748	2026/7/27
	3.5 NZ LOCAL GOV 330414	3.5	1,100	1,018	82,718	2033/4/14
	4.5 NZ LOCAL GOV 270415	4.5	1,100	1,174	95,418	2027/4/15
	5.806 AUCKLAND 240325	5.806	5,000	5,695	462,728	2024/3/25
小計					1,221,071	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	2.875 SINGAPOREGOV 290701	2.875	2,000	2,146	182,238	2029/7/1
	2.875SINGAPOREGOVT 300901	2.875	3,000	3,196	271,446	2030/9/1
	3.5 SINGAPOREGOVT 270301	3.5	2,000	2,241	190,344	2027/3/1
小計					644,029	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券	3.26 MALAYSIAGOV 180301	3.26	4,000	4,003	113,139	2018/3/1
	3.8 MALAYSIAGOV 230817	3.8	21,000	21,038	594,555	2023/8/17
	4.059 MALAYSIAGOV 240930	4.059	4,000	4,054	114,590	2024/9/30
	4.127 MALAYSIA 320415	4.127	14,000	13,595	384,204	2032/4/15
	4.181 MALAYSIAGOV 240715	4.181	9,000	9,180	259,426	2024/7/15
	4.24 MALAYSIAGOV 180207	4.24	9,000	9,011	254,659	2018/2/7
	4.392 MALAYSIAGOV 260415	4.392	6,000	6,152	173,861	2026/4/15
	4.736 MALAYSIAGOV 460315	4.736	1,000	981	27,723	2046/3/15
	4.762 MALAYSIAGOV 370407	4.762	2,200	2,253	63,684	2037/4/7
小計					1,985,844	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
国債証券	1.2 THAILAND I/L 210714	1.2	110,000	117,869	413,723	2021/7/14
	1.25 THAILAND I/L 280312	1.25	194,000	194,052	681,122	2028/3/12
	1.875 THAILAND 220617	1.875	30,000	30,179	105,928	2022/6/17
小計					1,200,775	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
国債証券	3.9 PHILIPPIN(GL) 221126	3.9	80,000	79,220	178,245	2022/11/26
	4.95 PHILIPPIN(GL) 210115	4.95	40,000	41,179	92,652	2021/1/15

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
フィリピン		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
	国債証券 6.25 PHILIPPI (GL) 360114	6.25	310,000	350,300	788,175	2036/1/14
小	計				1,059,072	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券 6.125 INDONESIA 280515	6.125	40,000,000	40,100,000	340,850	2028/5/15
	6.375 INDONESIA 420415	6.375	10,000,000	9,312,280	79,154	2042/4/15
	6.625 INDONESIA 330515	6.625	60,000,000	60,600,000	515,100	2033/5/15
	8.375 INDONESIA 260915	8.375	50,000,000	57,300,000	487,050	2026/9/15
	特殊債券 5.2 EIB (GL) 220301	5.2	20,000,000	19,425,020	165,112	2022/3/1
小	計				1,587,267	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券 5.75 KOREA TREASU 180910	5.75	10,000,000	10,268,470	1,089,484	2018/9/10
小	計				1,089,484	
台湾			千ニュー台湾ドル	千ニュー台湾ドル		
	国債証券 1.375 TAIWAN GOVT 190909	1.375	50,000	50,812	194,610	2019/9/9
小	計				194,610	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券 7.16 INDIA GOVT 230520	7.16	150,000	150,015	270,027	2023/5/20
	7.59 INDIA GOVT 290320	7.59	100,000	100,831	181,497	2029/3/20
	7.8 INDIA GOVT 210411	7.8	300,000	307,202	552,964	2021/4/11
	7.88 INDIA GOVT 300319	7.88	50,000	50,187	90,337	2030/3/19
	8.08 INDIA GOVT 220802	8.08	450,000	464,850	836,730	2022/8/2
	8.28 INDIA GOVT 320215	8.28	250,000	264,275	475,695	2032/2/15
	8.32 INDIA GOVT 320802	8.32	50,000	53,306	95,951	2032/8/2
	社債券 8.73 NTPC LTD 230307	8.73	50,000	52,494	94,490	2023/3/7
小	計				2,597,693	
スリランカ			千スリランカルピー	千スリランカルピー		
	国債証券 10.6 SRI LANKA 190701	10.6	100,000	102,181	75,613	2019/7/1
	10.6 SRI LANKA 190915	10.6	100,000	102,396	75,773	2019/9/15
	9.25 SRI LANKA 200501	9.25	100,000	100,095	74,070	2020/5/1
小	計				225,458	
中国オフショア			千オフショア元	千オフショア元		
	特殊債券 2.85 ASIAN DEV 201021	2.85	10,000	9,695	168,694	2020/10/21
小	計				168,694	
合	計				13,642,632	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	KOREA10Y	192	—
		NOTE2Y	—	556
		NOTE10Y	377	—
			百万円	百万円

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

### スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円	2,205

### ○投資信託財産の構成

(2018年1月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	13,642,632 千円	96.1 %
コール・ローン等、その他	550,480	3.9
投資信託財産総額	14,193,112	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (14,083,234千円) の投資信託財産総額 (14,193,112千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.16円	1 オーストラリアドル=88.86円	1 ニューゼーランドドル=81.25円	1 シンガポールドル=84.92円
1 マレーシアリングギット=28.26円	1 タイバーツ=3.51円	1 フィリピンペソ=2.25円	100インドネシアルピア=0.85円
100韓国ウォン=10.61円	1 ニュー台湾ドル=3.83円	1 インドルピー=1.80円	1 スリランカルピー=0.74円
1 オフショア元=17.40円			

### ○特定資産の価格等の調査

(2017年7月8日～2018年1月9日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	22

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関する事について調査を依頼しました。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,782,027,416
コール・ローン等	233,157,379
公社債(評価額)	13,642,632,583
未収入金	616,306,938
未収利息	198,899,343
前払費用	4,452,875
差入委託証拠金	86,578,298
(B) 負債	614,967,540
未払金	608,061,738
未払解約金	6,905,647
未払利息	155
(C) 純資産総額(A-B)	14,167,059,876
元本	5,932,971,547
次期繰越損益金	8,234,088,329
(D) 受益権総口数	5,932,971,547口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,879円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 6,477,520,653円  
 期中追加設定元本額 62,133,366円  
 期中一部解約元本額 606,682,472円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.3879円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	5,800,652,251円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(年2回決算型)	132,319,296円
合計	5,932,971,547円

## 【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

## ○損益の状況 (2017年7月8日～2018年1月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	344,377,081
受取利息	344,394,609
支払利息	△ 17,528
(B) 有価証券売買損益	540,085,899
売買益	767,932,040
売買損	△ 227,846,141
(C) 先物取引等取引損益	△ 4,335,754
取引益	56,215,934
取引損	△ 60,551,688
(D) 保管費用等	△ 8,477,532
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	871,649,694
(F) 前期繰越損益金	8,059,991,939
(G) 追加信託差損益金	78,968,695
(H) 解約差損益金	△ 776,521,999
(I) 計(E+F+G+H)	8,234,088,329
次期繰越損益金(I)	8,234,088,329

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。